

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域福祉計画管理事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成24年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	地域福祉意識の高揚と担い手育成	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-13 単独	根拠法令・条例等	社会福祉法第107条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>急速な少子高齢化や地域のつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化により地域福祉の必要性が増し、社会福祉法に基づき平成23年度に「地域福祉計画」を策定した。</p> <p>また、同時期に市民の主体的な福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会では「地域福祉活動計画」が策定された。</p>	<p>地域福祉計画の進行管理や推進方策の検討において、毎年、振り返り評価を行い、その評価に際し施策関係課による担当者会議や連絡調整員会議で、現状把握、進捗状況の確認を行い、施策や推進方法について協議し、計画の推進を図る。また、地域福祉計画の円滑な推進を図るために「地域福祉推進委員会（委員19名）」を設置している。守谷市地域福祉計画及び守谷市地域福祉活動計画に基づく課題並びに地域における身近な生活上の課題に対応する事業を支援するために、「地域福祉活動助成制度」や「地域担当職員制度」を実施する。</p> <p>※守谷市地域福祉推進委員会設置要綱 守谷市地域福祉計画検討委員会設置要綱</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いづくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民の地域福祉に関する意識を高め、個人又は市民活動団体が地域福祉活動の担い手となるよう支援する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民が住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、第2期地域福祉計画を策定した。本計画の進行管理では、市の役割ごとに数値目標を設定した実施計画表に基づき進捗状況を評価してきた。一方で、目標に達していない取組項目は、適切に取組状況の評価を行い、課題解決に向けての協議を行う。	○進行管理に係る取組 ・成果指標に関する実績調査（2月～3月） ・取組状況の評価（4月） ・目標に達していない項目に関する執行計画調査（4半期単位で実施） ・部内推進会議（評価内容及び重点項目執行計画協議）（5月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
計画の進行管理において、目標に達していない項目については、執行計画の取組状況について、4半期単位で取組状況の把握を行うとともに、取組状況の評価を行い、課題解決に向けて協議を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input checked="" type="checkbox"/>削減</div>	地域福祉活動計画を支援する「地域担当職員制度」に係る人件費及び「地域福祉活動助成金」については、次年度からまちづくり協議会関係経費に移行されるため。（ただし、まちづくり協議会が設立されていない地区については地域福祉活動助成金を従来どおり交付する。）

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
<p>第2期地域福祉計画を着実に進めていくために、地域・事業所等、市民、社協、市それぞれが計画に定められた役割を担うことで目指す5年後の姿を整理し、数値目標を掲げながら進行管理をしていけるように執行計画表（市の役割、5年後の目指す姿、目標を達成するための取組内容、数値目標を記載）を作成した。</p> <p>地域福祉活動を推進するために、「第2期守谷市地域福祉計画・守谷市地域福祉活動計画」の概要版を作成し、各戸配布を行った。</p>	<p>第2期地域福祉計画で定められた取組について、それぞれの進捗状況を把握するため、平成29年度の取組状況と実績評価及び、今年度以降の取組計画について、施策所管課に対し調査を実施した。</p> <p>また、年度末には、今年度の執行見込評価について調査を実施し、取組の達成度を確認すると共に、今後の取組において修正・改善が必要なものについて、内容の精査を行った。</p> <p>なお、次年度以降のまちづくり協議会の設立に伴い、「地域担当職員制度」及び「地域福祉活動助成金」について、まちづくり協議会担当所管課と協議・調整を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合（％）	50.60	51.10	53.10	53.00	60.00
この１年間に地域福祉活動に参加した市民の割合（％）	23.60	23.40	20.70	28.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
<div>■ 向上</div> <div>□ 横ばい</div> <div>□ 低下</div>		毎年度、執行計画に定めた取組の達成度の確認・評価に基づき、必要な取組内容の修正・改善を行うことで、計画の適正な進行管理を行うことができる。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
<div>□ 拡大</div> <div>□ 縮小</div> <div>■ 維持</div> <div>□ 改善・効率化</div> <div>□ 統合</div> <div>□ 廃止・終了</div>		まちづくり協議会の設立に伴い、地域福祉活動の主体が地域福祉活動計画実行委員会からまちづくり協議会へと変更となるが、協議会が実施する地域福祉活動を的確に把握するとともに、毎年度、執行計画に定めた取組の達成度の確認・評価に基づき、必要な取組内容の修正・改善を行うことで、計画の適正な進行管理を行う必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,856	7,326	7,011	6,410	6,410
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6,945	1,745	6,215	6,215
	一般財源	1,856	381	5,266	195	195
正職員人工数（時間数）		1,447.00	1,484.00	1,741.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,933	6,084	7,269	0	0
トータルコスト		7,789	13,410	14,280	6,410	6,410